

経営概況

2020年3月期 第1四半期の業績

当第1四半期連結累計期間(2019年4～6月)におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、2019年10月に予定されている消費税率の引上げや、米中の貿易摩擦による中国経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、引き続きサブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)への選択のほか、通信事業者による2019年10月施行予定の改正電気通信事業法に対応した新たな料金プランの提供等により、お客様にとって選択肢の多様化と、端末料金を分離した料金体系への転換が進みつつあります。そのため、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスへの参入等、自社の長期的な顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

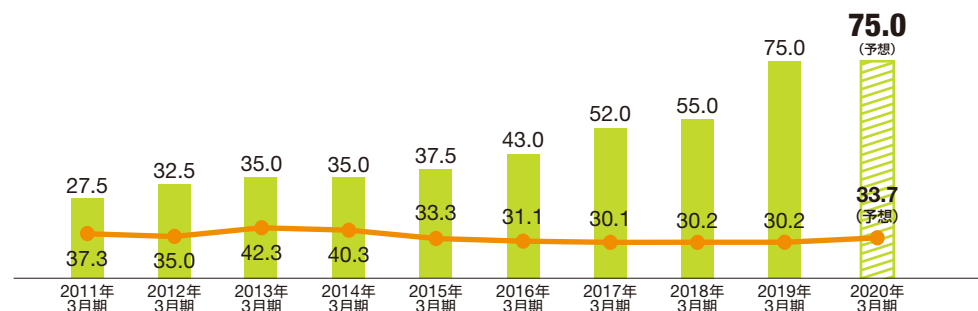
このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は、通信事業者による新たな料金プランの提

供や販売方法の変更を受けた買い控え等が生じた結果、91.3万台と前年同期をやや下回りました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、モバイル事業における一台あたりの収益が堅調であったことや、決済サービス事業他にて前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したこと等により、売上高は1,179億80百万円(前年同期比2.0%増)となりました。一方で、連結子会社である(株)クオカードにて「QUOカードPay」のキャンペーンや加盟店拡大に伴い販管費が増加したことにより、営業利益は28億86百万円(同7.4%減)となりました。また、営業外収益にカード退蔵益26億15百万円(同2.1%増)を計上した結果、経常利益は55億18百万円(同3.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8百万円(同4.1%減)となりました。なお、上記のカード退蔵益26億15百万円を含む営業外損益は、2019年5月14日に決算説明資料にて公表しております2020年3月期通期計画値54億円に対して48.7%の進捗率となっておりますが、概ね計画どおりに推移しており、現時点で通期の連結業績予想に変更はございません。

配当の推移

■ 1株当たり配当額(円) ● 配当性向(%)



※上記の数値につきましては、過去に実施いたしました株式分割を勘案した数値を掲載しております。

第1四半期連結業績ハイライト

